

# 日本の英語教育

## プロローグ

日本の英学史や英語教育史を振り返ると、何を英語教育とするかで先ず議論の分かれるところであろうが、1808年のフェートン号事件により、江戸幕府は英語の必要性を強く感じ、1814年に『語厄利亜語林大成』の編纂に務めた。その後、1853年にはペリーが来航し、日本の鎖国政策が打ち破られ、明治維新へとつながった。外国語の考え方が、まずは漢語を除けば、江戸時代は、蘭語が日本にとっては国際語という考え方になる。蘭語を通していわゆる外国を知るといった具合である。日本にとって外国語の中心が蘭語から英語へ、そして、国際社会におけるイギリス、アメリカの台頭と英語との関係は切り離して考えることはできない。明治維新後は1872年の学制頒布、1886年に学校令公布、1890年に教育勅語発布。戦後になってからは、1947年には教育基本法、学校教育法が公布。新制中学校が発足すると、義務教育で英語が導入されるようになり、『学習指導要領 英語編（試案）』も作成された。国際関係はもとより日本の国内状況等、時代背景をとらえながら、英語公用論を意識しながら日本の英語教育の今後についても考察していきたい。

## 1 19世紀の日本の英語教育 明治維新以前を中心に

日本の英語教育を考える前に、日本の外国語教育史についてふれておきたい。しかし、ここでは漢語を除くものとし、いわゆる洋学が蘭語から英語へと移り変わっていくあたりを重視していきたい。19世紀以前の日本の英語教育を考える前に、日英交流史や日米交流史を考察しながら、まずは「日本と英語」の関係史について触れておきたい。江戸時代には「日本政府」という考え方がないので、江戸幕府が打ち出す政策がおおきな影響を及ぼすこととなる。

一般的に日英交渉史は1600年にリーフデ号が現在の大分県に漂着したことに始まる。同船の水先案内人であったウィリアム・アダムズ(William Adams, 1564-1620)が20年にわたって徳川家康・秀忠のいわゆる外交顧問を務めた。その間にイギリス国王ジェームズ一世 (James I,

1566-1625)の国書を日本語に翻訳、家康の返書を英訳したと言われている。このことは日本と英語の歴史を考える上で、その第1歩となる。<sup>(1)</sup>

1639年に鎖国が完成されると、オランダと中国(清)を除く外国とは国交を断絶したことになる。これにより、漢語を除けば、必然的には蘭語(オランダ語)が国際語ということなる。幕府が外国語に限らず学問等に統制をかける契機となったのは、天明の大飢饉である。低下した幕府の指導力を取り戻すために、老中松平定信は1790年に寛政の改革を行った。その中の学問統制が寛政異学の禁である。儒学のうち、農業と上下関係の秩序を重視した朱子学を正学としたのである。尾藤二洲(1745-1813)が寛政異学の禁を主唱し、松平定信の教学方針に多大なる影響を及ぼしたのである。1797年には昌平坂学問所が幕府の直轄になった。さて、国内で江戸幕府がどのような政策をとろうが、外国船は次ぎ次ぎと日本にやって来るのである。蘭語(外国語)を知るといよりは、蘭語を中心にして洋学への関心が高まったと言える。幕府に英語(イギリス)を意識させたのが、1808年のフェートン号事件である。これはオランダ船を装ってイギリス軍艦フェートン号が長崎に入港したものである。<sup>(2)</sup>この事件は、すでにヨーロッパでのオランダの国力が低下していたことが関係している。鎖国とは「幕府が情報を独占し、貿易を一元的に管理する体制のこと」<sup>(3)</sup>で、その幕府の情報源がオランダであったのだ。従って、オランダからの情報をもとに幕府は外交政策を決めていくことになった。しかし、この事件を契機にイギリスの台頭を知るようになった幕府は、英語の必要性を感じることとなり、翌年の2月より蘭学通詞6名に英語学習を命じた。その後、2名、6名と追加されたが、結局は蘭学通詞全員に英語とロシア語の学習が命じられることとなったのである。指導者にはアイルランドの英国陸軍に勤務し経験のある、オランダ商館副商館長として赴任してきたブロムホフ(John Cock Blomhoff, 1779-1853)がオランダ商館長から推薦された。その後、1811年に本木正栄を中心とする長崎通詞の努力により、英単語や会話文を所収した『諳厄利亜興学小笈』、1814年に日本で最初の英和辞典『諳厄利亜語林大成』が発表されたのである。1840年にはリンドレイ・マリ(Lindley Murray, 1745-1826)の *English Grammar* (1794)のオランダ語からの重訳を渋川

敬直（六蔵）訳『英文鑑』が刊行され、1856年に幕府の洋学所を蕃書調所と改めて、蘭学を主として英学を副とした教育機関としての機能を持つようになった。当時は外交文書の翻訳は長崎の阿蘭陀通詞と江戸の天文台付属の蕃書和解御用掛が担当していたが、後者が強化されたことになったのだ。<sup>(4)</sup>1858年には幕府は長崎に英語伝習所を開設。1859年に中浜万次郎『英米対話捷徑』が刊行。1860年に蕃書調所で英学が正科とされたことは注目しなければならない。1862年には洋学調所、1863年に開成所と改称、幕府崩壊まで洋学の研究・教育の中心となってきた。<sup>(5)</sup>その後は以下のような出版物がある。

- 1862年 堀達之助『英和对訳袖珍辞書』  
\* 原本は H. Picard, *A New Pocket Dictionary of the English and Dutch Languages* (1857)
- 1863年 『英吉利文典』（開成所）  
\* 原本は *The Elementary Catechisms, English Grammar* (1850)
- 1866年 J.C.Hepburn・岸田吟香共編『和英語林集成』  
\* 日本で最初の和英辞典。

この時期、英語の必要性を強く感じていた人物のひとりに福澤諭吉（1835-1901）がいた。1859年に福澤は横浜見物に出掛け、英語の必要性を強く感じたと言われている。いわゆる「英学発心」である。『福翁自伝』の中に次ぎような一節がある。

實に落膽して仕舞た。是れは、どうも仕方がない、今まで數年の間死狂物ひになつて和蘭の書を読むことを勉強した、其勉強したものが、今は何にもならない、商賣人の看板を見ても讀むことが出来ない、左はとは誠に詰らぬ事をしたわいと、實に落膽して仕舞た。けれども決して落膽居られる場合でない。彼處に行れて居る言葉、書いてある文字は、英語か佛語に相違ない。所で今世界に英語の普通に行れて居ると云ふとは豫て知て居る。何でもあれは英語に違ひない、

今我國は條約を結んで開けかゝつて居る、左すれば此後は英語が必要になるに違ひない、洋學者として英語を知らなければ逆も何も通ずることが出来ない、此後は英語を読むより外に仕方がないと、横濱から歸た翌日だ、一度は落膽したが同時に又新に志を發して、夫れから以来は一切萬事英語と覺悟を極めて...<sup>(6)</sup>

これまでの蘭語学習から英語学習への大きな転換である。時代の流れ、今で言えば、グローバル時代の到来を横浜見物で実感したのである。明治維新以前の英語教育は、英語学習論的な内容の強い時代であり、英語の必要性が強く求められた時代である。

## 2 19世紀の日本の英語教育 明治維新以後を中心に

1868年の明治維新を迎えると、社会全体が変わるとともに、教育制度が大きく変わる事となった。その影響を受け、外国語教育、特に英語教育についても様々な動きがあった。先ずは学校の系統、組織に関する教育行政組織を規定した学制が、太政官布告で1872年に発布された。これにより日本の教育は日本という国家の教育行政の下に行われる事になった。日本の教育史上、学制発布、戦後の教育改革、さらには、学校の週5日制、ゆとり教育といった3つの大きな改革があるが、最初に注目しなければならない改革であろう。

さて、英語教育ということ意識すると、この時期、森有礼(1847-1889)と福澤諭吉に注目しておきたい。

森有礼は学制が発布される以前の5月21日にYale Collegeのホイットニー教授(Professor William D. Whitney)に日本の英語公論化をするための協力を依頼している。その書簡の冒頭を見てみよう。

The fact that a high rank is awarded to you in the fields of Science and Literature has induced me respectfully to request your opinion on a project I have in contemplation, connected with the introduction of the English language into the Japanese Empire.

The spoken language of Japan being inadequate to the growing necessities of the people of that Empire, and too poor to be made, by a phonetic alphabet, sufficiently useful as a written language, the idea prevails among us that, if we would keep pace with the age, we must adopt a copious and expanding European language.<sup>(7)</sup>

まずここで示されたことは、時代の要請から、日本にはヨーロッパの言語を採用しなければならいとのことで、さらに、書簡の中で森は“ The English language would be our first choice.”<sup>(8)</sup>であることや、学校教育では、“ simplified English ”<sup>(9)</sup>をまず導入したいことなどを提案している。日本語廃止、英語国語化論ともいうべきものだ。森の提案は結局は実現しなかったが、英語公用化論の先駆的な提言である。森のこの日本語廃止、英語国語化論に対しては、1873年文部省学監として招聘されたデイヴィッド・モルレー(David Murray, 1830-1905)が、日本の伝統を尊重し、「国語を保存するのは国民性を保存する所以なり」という見解によって否定された。<sup>(10)</sup>森は、1865年～1868年にロンドン大学に留学、その後ロシア、アメリカに渡り、アメリカで社会改良主義的キリスト教の影響を受けたと言われている。1873年には福澤諭吉らと共に明六社を設立。はその後初代の文部大臣となり、1886年に学校令を公布した。これにより師範学校は教員養成を行う学校としての目的を担うこととなった。1889年欧化主義者と非難を受け暗殺された。当時の英教育論は正則英語、変則英語という言い方があったが、もともとは開成所時代、「語学」を正則、「講読」を変則と名づけことに由来する。その後、教授法の違いとして、外国人教師に発音、会話より始めるものを「正則」、訓読、講読から始めるものを変則として呼ぶようになるのである。<sup>(11)</sup>

幕末、英学発心した福澤諭吉は、1883年12月26日から28日の3日間、『時事新報』に「我國普通の洋學は英語に歸す可し」の文章を寄せている。その文章の中に貿易に注目した視点から英語について次のように述べている。

目下東洋の貿易に關係の最も洪大なるものは何れの國民なるやと尋ねるに、英國人民と答へざる者はなかる可し。之に次ぐは米國人にして、而して此英米の兩國は言語文章を同うし、其國語は數百年来世界中の貿易國に通用して、凡そ地球上船舶の處に英語の行はれざる地なし。英語とは本と英國の語なるが故に斯くは名けたれども、今日に於て之を用るは必しも其本國の人に限らず、世界貿易の市上に普通にして、恰も萬國共同のものなれば、或は之を貿易通語又は萬國通語と云ふも可ならん。<sup>(12)</sup>

英語を「貿易通語又は萬國通語」と呼んでいることも福澤の見識の高さを表すものであろう。

東洋に於て英語の勢力の盛なること、以て知る可し。左れば前に云へる如く我日本も東洋の一國にして、今後の目的貿易を以て國を起す可きものと覺悟するとき、後進の輩が洋學に従するに當て、身の為にも又國の為にも先づ勉む可きものは英語の外に可らず。<sup>(13)</sup>

としている。この指摘は 27 日、28 日とも同様で、東洋でこの英語を学ぶことの必要性を強調している。福澤は慶應義塾を設立して、自身が英語学習を果たし、さらには英語教育を行う側にも足を踏み入れているが、英語を中心に講義をすれば、漢語が読めなくなる学生が出てきていることや、英語を日本語に訳しても、その日本語がよく判らないといった現象が出てきていることにも言及している。

明治初期から中頃にかけて、英語の国語化論などが次々と発表されている。

1874 年 3 月 西周「洋字ヲ以國語ヲ書スルノ論」(『明六雜誌』)

1874 年 3 月 西村茂樹「開化ノ度ニ因改文字ヲ發スベキノ論」(『明六雜誌』)

1874 年 5 月 清水卯三郎「平假名ノ説」(『明六雜誌』)

1882 年 4 月 矢田部良吉「羅馬字ヲ以テ日本語ヲ綴ルノ説」(『東洋

學文藝雜誌』)

1883年3月 神田孝平「萬國言一致説」(『東京學士會印雜誌』)

1884年6月 外山正一「漢字を廢し英語を熾に興すは今日の急務なり」(『東洋學文藝雜誌』)

1885年7月 高田早苗「英語ヲ以テ日本ノ邦語ト為ス可キノ説」  
(『中央學術雜誌』)

大学での講義は英語で行われるなど、外国人教師に負うところが大きかった。しかし、この時代の英語教育論は目まぐるしく変化しているのである。森有礼や神田孝平もその主張が変わっている。

1879年8月 神田孝平「邦語ヲ以テ教授スル大學校ヲ設置スヘキ」  
(『東京學士會印雜誌』)

1888年4月 森有礼「帝國大學教官二對シ説示ノ要旨」

1889年あたりから、反英語の兆しが漂い始める。1889年の大日本帝国憲法の発布、1890年の第1回帝国議会(山県有朋首相、施政方針演説で軍備増強を強調)、1894年の日清戦争、1904年の日露戦争の勝利といったことも関係しているかもしれない。これは、反英語というよりも、ナショナリズムの台頭の結果という方がふさわしいかもしれない。日本語廃止を主張していた森は、「帝國大學教官二對スル演説」(1888)で次ぎのような演説を始めている。

諸君 本日八内外教授ノ集會ヲ求メテルニ就キ、煩ヲ憚ラズ内外國語ヲ以テ演説スベシ<sup>(14)</sup>

と演説をはじめ、

學校ニ於テ用フル外國語ノコトモ要用ナリ、抑今日ニ於テハ諸學校大抵特ニ大學ニ於テハ外國語ヲ以テ教授スルヲ常トスル習慣ナリ、外國語ヲ以テ教授スルハ止ヲ得サルコトナリ<sup>(15)</sup>

と演説の中程で述べている。15年程の間に森の主張も変わったが、時代が大きく変動してただけに、時代の流れと教育の流れがこうした変化をもたらしたのだろう。

### 3 20世紀の日本の英語教育（戦前）

明治中頃から晩年にかけて、英語教育について触れるにあたり、当時の最高知識人である森鷗外（1862-1922）と夏目漱石（1867-1916）のふたり、大正初期の1913年4月3日に行われた第1回英語教員大会、昭和初期の藤村作（1875-1853）について取り上げておきたい。

1884年～1888年にドイツに留学経験を持つ森鷗外は1902年3月、小倉偕行社の演説「洋學の盛衰を論ず」の中で次ぎのように述べている。

模倣崇拜は漸く陳套に歸し、予の見る所を以てすれば、今や許多の朕兆の、洋學の衰替を證する似たるものあるなり。此事は必然達識者の一顧に値す。<sup>(16)</sup>

そして、次ぎのようにその演説を締めくくっている。

既往の外國語を修めし者は、能く書を讀みて、其語を口にすること能はず。今後は唯々會話せよ。書を讀むこと勿れと。予は眞に外國語に通ずるものゝ、會話と讀書と、之くとして不可なることなきを信ず。若し會話のみにして足ると曰はゞ、是れ庖丁の外國語のみ。<sup>(17)</sup>

1900年～1903年に英国留学の経験を持つ夏目漱石は1911年2月に『学生』に「語學養成法」を連載している。

私の思ふ所に由ると、英語の力の衰へた一原因は、日本の教育が正當な順序で發達した結果で、一方から云ふと當然の事である。<sup>(18)</sup>



これまでは皆外国語の教科書で学ぶ。それ以前は答案まで英語で書いていた時代があったとしている。しかし、日本が独立した国家であることを考えると、すべての学問を英語を通して習うのでは、英国の属国のような印象を持ち、一種の屈辱であるとも述べているのだ。

實際あらゆる學問を英語の教科書でやるのは、日本では學問をした人がないから已む得ないと云ふ事に帰着する。學問は普遍的なものだから、日本に學者さへあれば、必ずしも外國製の書物を用みないでも、日本人の頭と日本の言語で教へられぬと云ふ筈はない。又學問普及といふ點から考へると、(或る局部は英語で教授してもよいが)矢張り生まれてから使ひ慣れてゐる日本語を用ゐるに越した事はない。たとひ翻譯でも西洋語その儘よりは可いに極つてゐる。(19)

夏目漱石は日本人として初めて東京帝国大学で英文科の授業を担当した。それまではすべて外国人教師が行っていた。漱石の前任者は小泉八雲(ラフカディオ・ハーン、Lafcadio Hearn, 1850-1904)であった。漱石の授業は最初の頃は評判がよくなかったが、漱石の工夫と努力により、その授業はあっという間に評判となった経緯がある。

1913年4月3日に第1回英語教員大会が京都第一中学校講堂で開催された。神田乃武(1857-1923)、茨城清次郎(文部省視学官)、嘉納治五郎(1860-1938)、岡倉由三郎(1868-1936)等が参加した。この大会は1914年4月、1916年4月と開催された。しかし、第3回大会を最後に以後大会が開催されることはなかった。この大会では英語教授法について議論された。しかし、1916年10月には、『教育時論』(第1133号)で大岡育造(1856-1928)は「教育の獨立」と題して英語廢止論を発表した。

教育の獨立といふことに關連して、今日自分は我が國の中等普通教育の制度に對して一つの疑問を抱いてゐる。(中略)外國に對していふ國家的獨立の意味で、一つの國家としての教育の獨立といふ意味に於て述べるのである。

さて今日我が國の中學校も於ては、英語を必修科として之に多大の時間を費やしてゐるが、斯く外國の國語をば、國民一般の普通教育を其目的として居る中學校に於て必修科となすといふことは、上に述べた獨立したる國家教育の善良なる方針であろうか。(20)

大岡の英語廃止論への反論として、浮田和民(1860-1946)は「外國語問題」(『教育時論』第1335号)で、「希望者に課すべし」「ローマ字を課すべし」と主張し、村井知至(1861-1944)は「中學校に於ける英語教育の拡張」(『教育時論』第1338号)で反論しているが、その中で外國語教育を「屬地的教育方針」でないと主張している。

屬地的教育の目的は、その屬國民を本國化するにありて、その教育の内容も亦これに適するものを撰びつゝあるものなり。然れども、我國に於ける外國語教授の目的は、國民の海外發展と世界的向上とにありて、その教育の内容も亦之に準ずるものにあらずや。(21)

1927年5月に『現代』に掲載された藤村作「英語科廃止の急務」は大正初期の英語教育への批判を越え、ついに廃止論をタイトルにしたものである。東京帝国大学教授、国文学者という地位も関係していたかもしれない。「模倣の時代は過ぎた」(22)の見出しで始まる。この論文は「模倣ヲ求メ創造を勗メ」という昭和の精神を基にしている文教政策であり、中學校での外國語の廃止を主張している。これは中學校での過重なる外國語の負担から解放することであるという。

先づこれを國民普通教育の學校として見れば、余は外國語科を置く必要はないと信じてゐる。その所以は現時我が普通國民として立つには、社會の英語等外國語を読み、話し、書く必要の存在は認め難いからといふにある。(23)

藤村作は1927年10月の『現代』に「英語科処分の論争に就いて」、1938年3月にも『文藝春秋』に「中學英語科全廃論」を發表している。(藤

村作と英語存廃論については、鈴木孝夫監修 / 川澄哲夫編『資料 日本英学史』[ 2 英語教育論争史、大修館書店、1978年6月 ] を参照)

#### 4 20世紀の日本の英語教育(戦後)

1868年の明治維新と同様に、社会全体が大きく変わり、教育に関する考え方自体が大きく変わった。教育勅語から教育基本法へ、そして、英語教育に関する動きも大きく変わる事となった。戦後もすぐに志賀直哉(1883-1971)と尾崎行雄(1858-1954)から日本語不完全論が発表された。志賀は1946年4月の『改造』に「國語問題」を発表した。「日本の國語程、不完全で不便なものはないと思ふ」<sup>(24)</sup>とあるが、それ程はっきりとした根拠があるわけではない。一方、尾崎はまず漢字全廃論を提唱し、その後、英語公用化も発表している。1947年7月の『民主政治讀本』に収録されている。「漢字亡國論」の項目を見てみよう。

文化競争の道具  
世界最悪の文字  
時間と労力のむだ  
中國にも通用しない  
思想的属国  
牛車と自動車の競争  
外國語を借用  
「かな」の長所短所  
ローマ字から世界語へ  
日本語の整理と純化  
エスペラントはおぼえやすい

尾崎が英語に求めているものは一体何であろうか。

英語が準國際語といへるほど廣い地域に通用してゐることは、現在の事實である。私は、日本人の間に英語熱が高まつてゐることを、明日の日本のために喜ぶ。<sup>(25)</sup>

その後、尾崎は1950年12月の『日本評論』の「懺悔（漢字とローマ字問題）」の中で、「漢字廃止 國語の整理と純化 ローマ字採用といふ一連の文化革命を提唱する」<sup>(26)</sup>と述べている。戦後も10年を過ぎると、国語全廃論や英語公用論ではなく、教育における英語の在り方に関する論争が起きて来る。中学校の英語義務教育化をめぐる論争、大学の英語教育に関する論争まで様々である。論争の内容は時代が変わっても、大きくは変わっていないのである。

戦後の英語教育論争で注目すべきは、1974年4月に自民党政務調査会に同党の政調審議委員、国際文化交流特別委員会副委員長の平泉渉(b.1919)の「外国語教育の現状と改革の方向」を発表すると、上智大学教授の渡部昇一(b.1930)がこれに反論し、「亡国の『英語教育改革試案』」を発表し、大論争となった。一連の論争については、平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』（文藝春秋、1975年11月）に収録されている。

平泉渉の主張は、まず「高度の英語の学習が事実上全国民に対して義務的に課せられている」が、その成果が全くあがっていないことから、「英語が義務教育の対象としては、無理があるのではないか」「大学の入試には外国語を課さない」などとして、「外国語教育の目的」では以下の通りとしている。

わが国の国際的地位、国情にかんがみ、わが国民の約5%が、外国語、主として英語の実際的能力をもつことがのぞましい。

この目標が実現することは将来においてわが国が約六百万人の英語の実用能力者を保持することを意味する。その意義は、はかりしれない。<sup>(27)</sup>

一方、渡部昇一は「古来日本人が話すという外国語習得とは別の外国語習得の仕方があるということを知っていた」<sup>(28)</sup>とし、聖徳太子の時代までさかのぼり、夏目漱石なども例にあげながら、「原典を正確に読む」ことが、語学の目的であると出張したのである。そして、「高校までの潜在能力としての英語教育」<sup>(29)</sup>を重視した。

簡単にまとめれば、実用英語論と教養英語論ということになる。

渡部も指摘しているように、平泉案は政府与党の政治家から、しかも政務調査会という公式の場に提出されたもので、一学者が意見を述べるのとは影響力が違ふ。このふたりの論争の経緯は以下の通りである。

- 1974年 4月 平泉涉「外国語教育の現状と改革の方向——一つの試案——」(自由民主党政務調査会へ提出)
- 1975年 4月 渡部昇一「亡国の『英語教育改革試案』」(『諸君!』4月号)
- 1975年 5月 平泉涉「渡部昇一教授に反論する」(『諸君!』5月号)
- 1975年 6月 渡部昇一「平泉案は新しい“廃仏毀釈”だ」(『諸君!』6月号)
- 1975年 7月 平泉涉「明日の日本と外国語教育」(『諸君!』7月号)
- 1975年 8月 平泉涉・渡部昇一(司会 鈴木孝夫)「激突対談・外国語教育大論争・終章」(『諸君!』8月号)
- 1975年 9月 渡部昇一「私の英語上達法」(『諸君!』9月号)
- 1975年 10月 平泉涉「私説・語学学習法」(『諸君!』10月号)
- 1975年 11月 平泉涉・渡部昇一『英語教育大論争』(文藝春秋)

この論争は 30 年程前のものであるが、その論点は今とあまり変わっていないのである。実用英語、教養英語をどう扱うのかは、まさに今の英語教育の問題そのものである。ただ、30 年前に比べ国際化、グローバル化がすすんでいるだけ状況はさらに複雑になっていると言ってよいだろう。

## 5 21世紀の日本の英語教育

現在の日本の英語教育界で最も話題になっているのは、2003年3月に発表された『『英語が使える日本人』育成のための行動計画』であろう。しかし、この行動計画は突然発表されたわけではない。その前には戦略構想が発表され、さらにその源泉を辿ると、2000年1月の「21世紀日本の構想」に行き当たる。世紀の変わり目に発表されたこの提言により、

21 世紀の日本の英語教育は強い影響を受けているといつてよいだろう。

小淵恵三首相の私的懇談会で、座長に当時の国際日本文化研究センター所長、河合隼雄（現・文化庁長官）によって「21 世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で築く新世紀」と題して行われた。この提言の中で「英語第二公用語化」や「小学校への英語教育導入」などが提唱されたのである。

グローバルに情報を入手し、意思を表明し、取引をし、共同作業するために必須とされる最低限の道具である。もちろん、私たちの母語である日本語は日本の文化と伝統を継承する基であるし、他の言語を学ぶことも大いに推奨されるべきである。しかし、国際共通語としての英語を身につけることは、世界を知り、世界にアクセスするもっとも基本的な能力を身につけることである。<sup>(30)</sup>

この記述のあとに、「長期には英語を第二公用語とすることも視野に入ってくる」<sup>(31)</sup>としているのである。

明治以来の日本語廃止論、漢字全廃論とは違い、母語はそのまま認め、第二公用語としている点がこれまでの大きく異なる点である。このことは「日本語は日本の文化と伝統を継承する基である」との記述から伺える。さらに、この提言をより具体的な方策で進めようとしたのが、2003 年 3 月に発表された「『英語が使える日本人』育成のための行動計画」であると考えてよいだろう。30 年前の平泉試案のように実用英語が全面に押し出され、今度は国民全体における英語のレベルが示されたのである。「国民全体に求められる英語力」を中学校卒業段階で英検 3 級程度、高等学校卒業段階で英検準 2 級～2 級程度とし、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」というレベル設定をしている。そして、英語教育の改善のひとつとして、英語教員の英語力を英検準 1 級程度というレベルを設定したのである。「行動計画」で求められているのは、「仕事で使える英語」ということを目標としているのである。30 年前同様に「実用英語」VS「教養英語」の構図がさらに深刻化してきたと言ってよいだろう。「実用英語」「使える英語」(英語が使える)となり、その意味するところは、

「英語力」「日常英会話」「英語コミュニケーション」といった図式になりつつある。指導要領の改訂に伴い、オーラル・コミュニケーションの導入は、「英語力」「英会話」「英語コミュニケーション」を意味していると捉えることもできよう。「英語が使える」とは「英語が話せる」とほぼ同義で使われていると言っても過言ではないだろう。

## エピローグ

日本の英語学習から英語教育への歴史、さらには国語全廃論や英語公用化論まで歴史はまさに繰り返されていることがわかる。様々な提言を見ると、英語教育論にとどまるのではなく、むしろ日本語を国語としてどう考えていくのかといった問題にもなっている。漢字が国際化を阻むものであるから、ローマ字表記を推奨した提言もあった。英語学習の前にローマ字学習が課せられたこともあったが、学習指導要領の改訂に伴い、小学校教育からローマ字教育は消え、中学校での英語では筆記体の指導も必修ではなくなった。教育内容も実践的コミュニケーション重視へと変わっているが、実践的コミュニケーション＝英会話になっているのではないかとの懸念もある。ある研究報告では、「英語教育」と「英語科教育」をわけているところもある。

この考え方は、「英語教育」を English Teaching Learning とするのか、English Education とするのかといった違いを指摘している。English Teaching Learning は主として英語が話せるようになることを目指すことになる。一方、English Education は教育基本法第1条「教育の目的」、すなわち「人格の完成を目指す」ことが盛り込まれることになる。<sup>(32)</sup>

学校教育で行われる英語教育は、専門学校、英会話学校で行われるものと同じなのか、といった問題に発展することになる。大学の中には、英語の授業を英会話学校に委託しているところも登場しているが、賛否両論がある。「学校英語教育とは何か」を再考すべき時期に来ているのかもかもしれないが、「人格の完成を目指す」ための「学校英語教育」とは何かといったことを念頭に置かなければならない。「訓練」ではなく、「教育」であることの意味を理解しなければならない。学校英語教育が「実用英

語」を重視すべきなのか、「教養英語」を重視すべきなのかは、こうしたことを考えると、「教養英語」として考えるべきである。「教養英語」の一部として実用英語を取り入れるべきであろう。

(武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部教授)

## 注

- (1) ジェームズ一世の国書については、杉本つとむ『日本英語文化史の研究』(八坂書房、1985年4月)を参照。
- (2) 大村喜吉他編『英語教育史資料』(第1巻)(東京法令出版、1980年4月)でも「英語教育」の前身「英語学習」として、フェートン号事件を先ず取り上げている。
- (3) 伊村元道『日本の英語教育200年』(大修館書店、2003年10月) p.6.
- (4) 堀孝彦『英学と堀達之助』(雄松堂出版、2001年1月) p.173.
- (5) 宮崎ふみ子「蕃書調所」(日蘭学会編『洋学史事典』雄松堂出版、1984年9月) p.591.
- (6) 福澤諭吉『福翁自傳』(慶應義塾『福澤諭吉全集』第7巻、岩波書店、1959年12月), p.81.
- (7) 大久保利謙編『森有礼全集』(第1巻、宣文堂書店、1972年3月) p.310.
- (8) Ibid., p.309.
- (9) Ibid., p.308.
- (10) 『日本の英語教育200年』、p.263.
- (11) Ibid., p.57.
- (12) 慶應義塾『福澤諭吉全集』(第9巻、岩波書店、1960年4月) p.336.
- (13) Ibid., p.337.
- (14) 鈴木孝夫監修/川澄哲夫編『資料 日本英学史』(2 英語教育論争史、大修館書店、1978年6月), p.94.
- (15) Ibid., p.96.
- (16) Ibid., p.105.



- (17) Ibid., p.110.
- (18) Ibid., p.111.
- (19) Ditto.
- (20) Ibid., p.167.
- (21) Ibid., pp.172-173.
- (22) Ibid., p.251.
- (23) Ibid., pp.254-255.
- (24) Ibid., p.799.
- (25) Ibid., p.810.
- (26) Ibid., p.812.
- (27) 平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』(文藝春秋、1975年11月)  
p.12.
- (28) Ibid., p.30.
- (29) Ibid.,
- (30) 「21世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある」  
(<http://www.kantei.go.jp/21century/houkokusyo/1s.html>、2001年  
1月) p.9.
- (31) Ibid., p.10.
- (32) 立石啓子「英語教育の指導力向上を考える」([http://www.kyosen.nagoya-c.ed.jp/kenkyu/center\\_kenkyushu/H15/15shoin02.pdf](http://www.kyosen.nagoya-c.ed.jp/kenkyu/center_kenkyushu/H15/15shoin02.pdf))、  
pp.10-12.

\* 日英交渉史については、櫻井役『日本英語教育史稿』(敝文館、1936年3月/文化評論出版、1970年9月翻刻)では、1556年に肥前五島に一隻のイギリス船が現れ、1580年にイギリス船が平戸港に錨を降ろしたことが最初に紹介されていることを付記しておきたい。

(1月11日記)